

青森県立高等学校将来構想検討会議 西北地区部会（第6回）概要

日時：平成27年10月26日（月）

10:00～12:00

場所：木造高等学校

<出席者>

西北地区部会委員

佐井 憲男 地区部会長、長尾 孝紀 地区部会副会長、東 慎治 委員、
蝦名 博 委員、澁谷 尚子 委員、高橋 幸治 委員、吉田 健 委員

1 開会

金教育次長から挨拶があった。

2 調査検討

各地区の学校配置等に関する基本的な方向性について

(1) 地区部会における検討項目と答申の構成（案）等

事務局から、資料1及び資料2について説明した。

(2) 第5回地区部会（合同会議）の概要

事務局から、資料3及び資料3附属資料について説明した。

(3) 西北地区の学校配置等に関する基本的な方向性（案）

事務局から、資料4について説明した。

地区部会長から、「西北地区の学校配置等に関する基本的な方向性について、資料6に沿って、委員の皆さんから事前にいただいた意見を確認したい。」との発言があった。

「1 背景」、「2 学校規模・配置の状況」、「3 今後の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」について

委員から、次のような意見があった。

- 津軽鉄道だと中泊で止まってしまい、その先の十三湖や小泊の辺りまで行くことができない。路線バスの経営縮小もあり、各集落間を結ぶ交通機関がないため、津軽中里駅から中里高校までの距離はそれほど遠いわけではないが、路線バスで通うことができない。自家用車での送迎であれば道路も整備されたため、時間的な問題は解決できるが、保護者の事情等もあってなかなか厳しい状況である。そういったことから、これまでの高校改革においても西北地区は統廃合を進めることが難しかったのではないかと思う。

- 「1 背景」に「生活路線」として鉄道に関する記述があるが、それについて確認したい。木造高校は西北地区のほぼ中心にあるため、北は小泊地域、西は深浦町から通学している生徒もいる。通学手段としては、鉄道の他にバスを利用しているが、地区によっては朝と夕にスクールバスを運行して対応している。また、保護者が自家用車で送迎している生徒もいる。このような形で、深浦町岩崎地域を除き、西北地区全域から生徒は通学している状況である。
- (事務局) 資料4は答申を見据えて、6地区の足並みのある程度そろえた記載をしており、「1 背景」については青森県基本計画の表現から抜粋している。「生活路線」という表現が高校生の通学という視点からすると違和感があるようであれば、表現を調整したいと思う。
- 分かりやすくまとまっていると思う。

「4 学校配置等の方向性」について

(1) 全日制課程の配置等の方向性

委員から、次のような意見があった。

- 重点校や拠点校については、方向性がまとまりつつあると思う。ただ、今後の生徒減を考えた上で、重点校や拠点校を設置した場合、それ以外の高校はどのようにして特色を出していくのか話し合っただけではなかったのではないかと懸念している。例えば鶴田高校は英語教育で特色を出しているように、重点校以外の普通高校も特色を出していくことが必要である。重点校や拠点校が特色を出していく中で、それ以外の高校も特色を出していけないと埋もれてしまい、募集停止等の基準に該当すれば、すぐになくなってしまわないかと危惧している。

西北地区全体の学級数が17～19学級になっていく中で、重点校、拠点校を設置した場合、その他の学校はなくなってしまう。特色ある学校として位置付けていかなければ、存続できないのではないかと懸念している。答申が出された後、市町村へ説明に行くと、その辺が課題になるのではないかと懸念している。

- 金木高校、鱒ヶ沢高校もそれぞれ特色のある活動をしている。
- (事務局) 中間まとめでは、幅広い進路選択に対応する高校、選抜性の高い大学への進学に対応する高校、職業教育の中心となる高校を配置し、中学生自らが希望する進路の選択肢を確保するための環境を整備することとしている。この中で、それぞれの役割を担う高校が特色を出して、生徒が学びたいことに応えていくため、重点校や拠点校、地域の中で学んでいく高校を設置するとまとめられている。重点校以外の高校の在り方についても、資料6にあるように御意見をいただいたところである。具体の学校配置については、答申を受けて県教育委員会で計画を策定していくことになるが、それに当たって留意すべき視点について意見をいただければ参考にしたい。
- 他の地区と同じ意味合いを持った重点校では、当地区の場合は成り立たな

いのではないか。これからの時代に即した取組を推進していくような特色を出してほしい。重点校としても特色がないと生き残っていけないという危機感があると思うし、重点校以外の学校であっても特色がないと生徒は入りたいたと思わない。もし、重点校以外の特色ある学校を配置する場合は、何学級以上であれば可能なのか。例えば2学級以上が必要だとすれば既に無理があるが、特色ある活動をしている学校は1学級になっても残すということはあるか。生徒が集まらなければ募集停止もやむを得ないが、特色を出して地域としてどうしても学校を残したいという強い思いがあるのであれば1学級でも残すべきである。例えば工業高校がなくなったとしても、工業の学習ができる環境を残していく方向に行かざるを得ないのではないか。気持ちとしてはどの学校も存続して欲しいという思いはある。

→（事務局）まだ答申が出ていない段階なので断言はできないが、この会議がスタートするに当たり県教育委員会が考えたのは、引き算の計画だけでは将来の子どもたちにとって良い教育環境を整備できないので、例えば学校が少なくなる中、新しい学校等ができることによって新たな学びができるとか、そのような学校づくりが必要だということである。そのためには、首長も含めて、地域の力を借りなければ難しいと思っている。

現在学校がある市町村は学校を残してほしいと言うが、意外とその地域の学校を選択する生徒が少ない。また、保護者にアンケートを取ると「地域の学校に魅力がない」という声も聞かれたりする。魅力ある高校にするためには、首長や地域とも話し合いながら進めていきたい。

→（事務局）現在1学級でも頑張っている学校があるが、さらに生徒数が減っていく中でこれから10年後も同じように頑張っていけるのか。やはり非常に厳しいだろうということが前提にある。現在は周辺の学校と協力し合いながら教育活動ができているが、全体の学校規模が小さくなってしまえばそれも厳しくなるだろう。学校規模の標準は4学級以上と示されているが、それはあくまでも標準であり、3学級や2学級であっても各地区の実情に応じて考えていく。そこで西北地区にも重点校がなければ、大学進学を目指す子どもたちが、他地区の学校に進学してしまうのでは良くないということで、意見をいただいているものと認識している。

○ 子どもたちが減少すれば市町村も縮小する。現在小規模校は市町村の支援で成り立っているが、その支援自体もいつまで続くのか分からない状態である。

○ 義務教育ではないことや県全体としての費用対効果という考え方と、その地域での必要性、思いとのせめぎ合い。少子化も踏まえ考えていかなければならない。子どもたちの多くは高校に入ってから進路を考えるが、最近卒業後すぐに就職する生徒は少ない。また、特色を出せば出すほど、保護者もとりあえず普通科への進学を考えるのではないだろうか。また、部活動が学校を選択する際の判断基準になる場合もある。

今後の学校配置の方向性としては、住民の声が強い地域の学校が残ってい

くのではないかという気がする。スクールバスの運行についても、県全体で資金を平等に割り振りすることになると思うが、こちらの地域に重点的に資金を投入するべきといった綱引きになるのではないか。そういったことから、地元との意見交換を早い段階でした方が良いと思う。

- 平成29年度の状況を見ると、現実を突きつけられる。金木地域以北の子どもたちは、中学校も高校も同じメンバーという状況が多く、地元の高校にいくら魅力があっても、他の子どもたちと接することができる環境を望んでいる。しかし、その希望は親も我々も止めることができないので、学校配置は狭く考えるよりも広い視点で捉えた方が良いのかもしれない。今はほとんどの母親が運転免許を所持していて、自家用車で送迎することが多いため、距離的な問題は考慮しなくても良いのではないかと感じることもある。

→（事務局）先日市町村の首長と意見交換をした際に、地域に高校があるのに都市部の高校にどんどん進学し、地域が衰退しているという話を聞いた。祭りの運営等では高校と地域が連携しているということもあるが、地元に住んでいれば祭りに参加することはできるという話もある。

- 自治体の「地元の学校を存続させたい」という願いと、保護者の意向は違う。親の経済力よりも子どもの希望の方が優先されているような気がする。最終的には子どもたちがどこの学校に進学したいかということである。

- 進学する中学生にとって部活動は重要である。他の教育活動と同様、部活動についてもある程度の学校規模がないと満足に活動できない状況にあると思う。高校が相当の規模であれば、中学生には魅力と感じるのではないだろうか。

後は、重点校とそれ以外の高校がどのように連携するかということも重要である。例えば、自宅近くの学校でも大学進学に向けた手厚い指導が受けられるのであれば、遠くの学校に進学しなくても、近くの学校で頑張る子どもたちも増えてくるのかもしれない。

- これまでも合同の芸術教室開催などがあるが、放課後や長期休業中の講習を一緒に受けるなどといった案が後々出てくるものと考える。

- 西北地区は農業が基幹産業であるというのは分かる。ただ、工業も必要である。専門学科は一つの小学科がなくなると、35人が一気に減ってしまうので、その枠組みについて考えていく必要があるのではないか。例えば専門学科の定員を25名にできるのであれば検討していただきたい。また、職業高校の場合は施設の問題があるので、早い段階から検討して普通高校以上に長いスパンでの計画が必要である。

→（事務局）高校の1学級の定員は40人を標準とすることが法律で決まっているが、設置者が特に必要があると認める場合には、40人以下とすることもできる。例えば、八戸工業高校の土木建築科では一つの学科の中で2つのコースを設けて、15人と20人に分けて募集している。そのような方向性が他校にも適応できるか、また国の方向性も含めて適切に考えていきたい。

施設についてはキャンパス制を導入している他県の事例もあるため、授業に応じて離れた校舎にある施設・設備を活用することも一つの可能性として考えられる。

- 基本的には機械科と電気科は残すべきだと考える。地域としては、35人定員である必要はないが、学科としては残すべきだという要望がある。この要望は地区で対応すべきなのか、県全体として対応すべきなのかについても考えていく必要がある。
- 卒業生が地元に残らなくなっている。前回の会議で農業科の拠点校は必要で、工業科の選択肢は残すといった意見が出たが、八戸工業高校のように、学科の中で選択肢を設けることは学校の裁量でできるのか。
 - (事務局) 生徒を募集した後に2年次からコースに分かれるのであれば、各校の裁量で可能だが、入試段階から生徒を分けるのであれば、県教育委員会の判断で分けて募集することになる。
- 現在はより高度な技術が必要になり、即戦力となる人財を育成する教育に変化してきている。その学科の設備や身に付けられる技術が地域にとって有益であれば、生徒や保護者からも選択されるのではないかと。しかし、設備にお金がかかるという意見が出ており、最終的には農業科を残して工業科をなくするといった誤解を招く恐れがあるので、文言はもう少し柔らかくした方がよい。
 - (事務局) これまでの議論では、拠点校は農業科だが、中学生の選択肢として規模が小さくなったとしても、工業科も残すということだったと理解しているので、それが伝わる表現にしたいと思う。
- 農業にも工業は関係しているので、そのようなことも考慮すべきである。

- 総合学科は県内に6校あってそれぞれ特徴があり、木造高校はどちらかと言えば普通科に近い。就職や公務員希望の生徒もいるが、個々の希望に応じた進路指導をしている。キャリア教育の時間をしっかりと設けて、じっくりと将来のことを考える教育を行うという点が総合学科の特色である。当地区においては総合学科の教育活動がうまく機能していると感じている。深浦校舎の総合学科についても、学校の状況は大きく異なっているがうまく機能している。

- 農業高校には農地があり、工業高校には実習施設が設置されているため、単純な統合だといろいろと問題があるので長いスパンで考えるべきである。
- 木造高校は総合学科だから進学したいという意識ではなく、五所川原高校を敬遠して進学する中学生が多いのではないかと。この地区全体のイメージからすると、三市とは違った意味の重点校とともに、様々な選択肢が用意されている学校もあるのが理想的だと思う。また、校舎が異なるとしても農業科と工業科の統合ができるのであれば、大きく捉えて総合学科と同様の選択肢を持つ学校も考えられるのではないかと。

進学を基本とした学校と、入学してから選択肢が様々準備されている学校という考え方からすると、農業高校や工業高校で学んでいる生徒も将来の職業を決めて入学しているわけではないと思う。入学してからの教育が大切だと思う。農業高校や工業高校の校舎をキャンパスとして学ぶことができるのであれば、人財育成につながるのではないだろうか。生産から販売まで一貫して行えるような学校があれば良い。生徒数が減っている中、入学してから進路を選択できるような高校の在り方があって良いと思う。

- 全国的には様々な統合があつて、キャンパス制を導入している学校もある。問題は学校をつくる側がどれだけコンセプトを明確にできるかだと思う。
- 中学生の進路にも曖昧な部分があり、その漠然とした希望から高校を選択していると思う。そのように考えると、高校でも1年次は共通の知識を学び、その後の選択肢が広がるような学校があつたらどうか。その上で地区に必要なとされる人財を育成していく高校があれば良いと思う。
- (事務局) 2学級規模の学校を統合して4学級規模になったことで、子どもたちにとって選択肢が広がったという例もある。ただ、統合はしたが、教育環境が変わらないのであれば中学生に対してメリットはない。統合をするからには教育環境の充実を図っていく必要があり、費用対効果の部分も考えていく必要がある。
- 全校の生徒数が100人に満たなければ、生徒が望むような活動はできないと考える。中学生の選択肢を残すことは良いことだが、あえて残さない方向も我々は考えていく必要があるのかもしれない。

(2) 定時制課程・通信制課程の配置等の方向性

委員から、次のような意見があつた。

- 五所川原高校に定時制があるが、多部制の独立校をつくれれば良いのではないかと考えている。そうすれば、様々な事情を持った生徒の受け皿となるのではないか。
- 特別な支援が必要な子どもたちがものすごく増えている。高校進学率が100%に近い中で、地元の高校だから進学できるという子どもが結構いる。地元の学校がなくなった場合、進学できる学校があるのかどうか心配である。
昼間部の定時制があれば、朝、登校できない子どもたちにも対応できる。もっと特別な支援を手厚くしていかないといけない。ただ、昼間部がある尾上総合高校への通学は距離的に難しいので、西北地区でも昼間部の定時制があれば良い。特別な支援が必要な生徒は全日制の県立高校になかなか進学できない。現実として特別な支援が必要な生徒が増えているので、対応していく必要があると思う。
- (事務局) 定時制の充実を求める声だけでなく、全日制も含めて特別な支援の対応を求める声もある。昼間定時制の学校を設置することになれば、その分だけ全日制の学級数が減ることになるので、そのことも考慮する必要がある。

る。

- 五所川原東高校が特別な支援を必要とするような生徒を受け入れる役割があったが、なくなったことで一部の中学生は学校の選択肢を失い、私立高校に進学している状況がある。このエリアに昼間定時制の高校があれば良いというのは本当だと思う。
- 中学校でも同様の課題を抱えている。愛護手帳の交付対象とならない特別な支援を必要とする生徒は、特別支援学校には行けない。そのような生徒が全日制の県立高校に進学出来なかった場合は、私立高校か定時制の高校に進学することになるが、なかなか厳しいものがある。私立高校でも配慮はしてくれているが、学校生活が続かない生徒もいる。

(3) 学校配置に当たっての留意点

委員から、次のような意見があった。

- 「北側、南側」という表現に違和感がある。「北側」は金木、中里方面、「南側」は鶴田、板柳方面と解釈され、西側の学校配置は考慮されないのかと感じる。
- (事務局) 表現については分かりやすいものにしたい。五所川原市とつがる市だけに高校を集約してしまうのは良くないという意見を今までもいただいていることから、全ての学校を残すということだけでなく、統合を検討する場合には、地区のバランスを考慮する必要がある、という意味での表現である。
- 板柳町については弘前市への通学圏にもなっていることから、中南地区との話し合いも必要になってくると思う。

「5 その他(主な意見)」

委員から、次のような意見があった。

- ここに特別支援学級のことが入るのではないか。
- (事務局) 特別支援学級については、資料5の「魅力ある高等学校づくりに向けて」でも触れているが、併せていただいた意見を記載したいと思う。

地区部会長から、「資料4については、本日の検討を踏まえ、修正内容等を地区部会長と地区部会副会長で確認し、来月の検討会議に報告する。」との発言があった。

(4) 西北地区における県全体の方向性に対する意見について

事務局から、資料5について説明した。

「1 高等学校教育を受ける機会の確保のため配置する高等学校」

事務局から、資料5の「(1) 配置の考え方」の2つ目のマルの記載について、

「合同会議において、経済的要因について個別に配慮するとなると、公平性の観点から、一つの方向性を導き出すことは難しい面があり、個々の事情への対応としては、奨学金を含む通学費補助が考えられるとの整理がなされたところである。」と補足説明があった。

委員から、次のような意見があった。

- 個別のことを配慮すると難しいので、県全体の方向性としてはこれで良いと思う。個別に配慮するとなると、そこにこだわった議論になってしまう。
- スクールバスの運行は難しいのではないかと思う。個別の事情については奨学金を含む通学費補助で良い。
- 説明する上で一番気を付けなければならないのは、高校は義務教育ではないということである。
- 自治体と公共交通機関が連携して、生徒が通学しやすい環境を整備するのが一番良い。
- 市浦地域はコミュニティバスを走らせている。主に病院に通院する人が利用している。中里高校では学校を存続させるために町でスクールバスを運行しているが、車力方面はバス路線がなくなったという現実的な問題があるので補助を出しても良いと思う。学校が存続するのであれば、スクールバスを出せるが、新しい学校に対するスクールバスの支援は難しい。市町村にとってもスクールバスの運行は財政的に厳しい。スクールバス以外の方法を考えた方が良い。
- スクールバスは補助金で成り立っていて、独立採算のバス路線は県内ではほとんどないと思う。今後、バス路線の拡張は考えにくい。
- 森田養護学校はNPOで運営する送迎サービスを利用している。地域で支援しようという声が出なければ、最終的に学校を残すことはできないと思う。

「2 統合を検討する際、必要に応じて地域の意見を伺う協議会等」

委員から、次のような意見があった。

- 答申が出てからのスケジュールを伺いたい。
- (事務局) 答申後のスケジュールは具体的にはまだ決まっていないが、次期計画は平成30年度からとなる。29年度の受検に間に合うように計画策定を進めていくこととなるが、その前に各市町村と話し合いを持つことも必要である。28年度中、あるいは29年度の早々には具体の計画を決めていかないと、中学生の受検に影響が出てくる。
- 答申が出た後、計画を策定する段階で特定の委員の意見だけを聞くのは問題があると思うが、どのような委員構成を考えているのか。
- (事務局) 本日の会議で協議会等の委員構成やどのような地域で開催すべきか、といったことなどを伺いたいと考えている。それとは別に現在40市町村を訪問して意見交換する取組を行っているところである。

- 答申が出た段階で、また40市町村を訪問する予定か。
- (事務局) 同様に40市町村を訪問して意見交換する予定である。
- 協議会等には市町村長は入らない方が良いのではないか。
- P T Aの中にも県の取組を広く伝えてくれる人が必要である。P T Aの代表を集めてサテライトで協議会等を実施することも考えられるのではないか。
- 地域の意見を大事にしてほしい。委員を公募しながら、地域の代表が集まった場で意見交換が行われることを期待している。
- (事務局) そういった意味では、協議会という名称はそぐわないのかもしれない。
- どこか意見を集約する場があれば、ソフトランディングできるのではないか。また、この地区部会の検討状況を様々な場面で伝えても良いか。
- (事務局) 様々な機会を捉えて話していただきたい。事務局でも答申が出た後には各地区で説明をしていきたいと考えている。
- 検討状況を周知させることで、地域のP T A活動や保護者が学校と連携して盛り上げていくような活動にうまくつながれば良いと考える。

地区部会長から、資料3附属資料の「中間まとめにおける『学校規模の標準』、『地域の意見を伺う協議会等』、『募集停止等に関する基準』の関係について」、改めて意見を求めたが、委員から修正を求める意見はなかった。

「3 魅力ある高等学校づくりに向けて」

委員から、次のような意見があった。

- 遠隔授業を進めていくことについては、単なる人員削減と受け取られる可能性がある。趣旨としては、小規模校であっても科目選択を充実させることで、進路選択の格差が生まれないようにするということが伝わる記載にしてほしい。
- (事務局) 実際に、遠隔授業を実施するためには、さらに教員を増やす必要がある。
- 木造高校では現在研究段階であり、そのための教員を配置してもらっている。
- 情緒障害等のある生徒への対応が必要だということをごどこかに盛り込んでほしい。
- (事務局) 表現としての確認だが、特別支援学級の設置ということよりも、そういった生徒に対する学習支援等の拡充措置といった記載の方が良いという捉え方で良いか。
- 現実として高校に特別支援学級を配置することは難しい。
- 高校側としては、今の段階で特別支援学級の配置を全面に出すことはできない。

→（事務局）学習支援等の拡充措置といった記載の方がむしろ相応しいということが良いか。

- 特別な支援というよりも、発達障害を抱える生徒が高校に入学しているため、各学校でも対応しなければならない。
- 「発達障害等のある生徒に対する学習支援等の拡充措置」という文言の方が良いかもしれない。

地区部会長から、「資料5についても、本日の検討を踏まえ、修正内容等を地区部会長と地区部会副会長で確認し、資料4と併せて来月の検討会議に報告する。」との発言があった。

3 閉会